

### ● 人口減少、急速な少子高齢化をもたらす地域の危機

- ・ 2022年には日本復帰後初めて総人口が減少
- ・ 本格的な少子高齢化社会をこれから迎える沖縄県

### ● 加速化するインフラ老朽化と、改めて問い直される安全性

- ・ 本土復帰以降短期間で整備されてきた社会資本の老朽化
- ・ インフラの維持管理に係る人材不足

### ● 激甚化・頻発化する自然災害

- ・ 線状降水帯や集中豪雨による被害
- ・ 異常な少雨に伴うダム貯水率の低下

### ● 成長型経済への転換期にある沖縄県の経済

- ・ 新型コロナウイルス感染拡大からの回復
- ・ 経済成長を支える労働力の減少

### ● 2050年カーボンニュートラルや自然共生等、地球環境を巡る世界的な潮流

- ・ 地球温暖化の進行
- ・ ネイチャーポジティブの実現

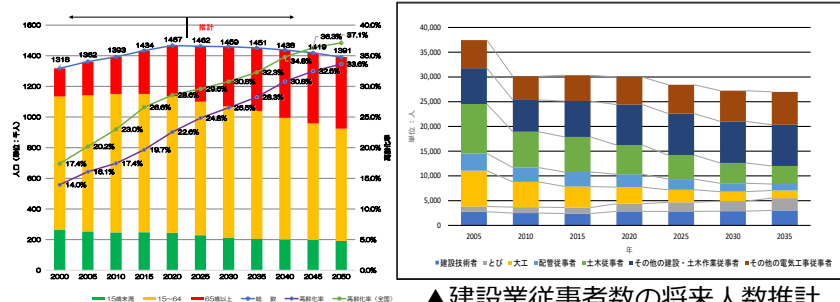
### ● デジタルや新技術の急速な進歩と経済社会構造に変革をもたらすイノベーションの進展

- ・ 新技術による社会資本整備の生産性向上
- ・ 技術革新の進展によるインフラマネジメントの生産性向上

### ● 暮らし・働き方の変化や国民の価値観・ニーズの多様化

- ・ テレワーク・リモートワークの普及と移住・定住の増加
- ・ 多文化共生社会の進展と多様性への対応

### [人口減少、急速な少子高齢化をもたらす地域の危機]



#### ▲ 沖縄県の人口推移

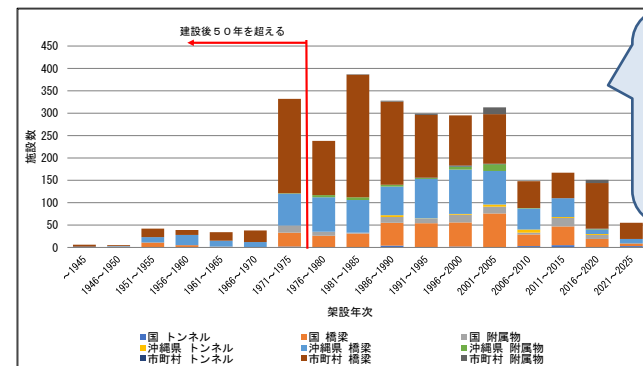
(出典)国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集(2025)」より作成

#### ▲ 建設業従事者数の将来人数推計 (沖縄県)

(出典)建設経済レポートNo.77より作成

本格的な少子高齢化社会はこれからだが、将来的に地域のインフラを支える担い手が不足することが懸念される

### [加速化するインフラ老朽化と、改めて問い直される安全性]



昭和47(1972)年の本土復帰以降、多くの社会資本が短期間で整備された。これらのインフラは、令和7(2025)年現在、建設から50年を超え、老朽化が顕在化・加速化

#### ▲ 法定点検施設の建設年次分布 (沖縄県)

(出典)道路施設点検データベースを加工して作成※架設年次不明を含まない

### [激甚化・頻発化する自然災害]



令和6(2024)年11月の沖縄本島北部豪雨では、計18回の記録的短時間大雨情報が発表  
令和7(2025)年7月の台風第8号では風水害により、災害救助法を適用し、被災地域の応急対応にあたった

#### ◀ 令和6年沖縄本島北部豪雨

(出典)沖縄総合事務局TEC-FORCE活動状況

## 重点目標Ⅰ：

### 活力ある持続可能な地域社会の形成

- I-1 生活関連サービスが持続的に確保される人口の確保に向けた都市機能等の誘導・集積
- I-2 地域経済の好循環の形成と「域外から稼ぐ」力の向上
- I-3 域内外を結ぶ交通ネットワークの整備
- I-4 点検・診断等の確実かつ効率的な実施
- I-5 人口減少時代に対応したインフラストックマネジメント体系へのバージョンアップ
- I-6 インフラ再構築の取組を継続的に後押しする仕組みの構築
- I-7 あらゆる地域で、誰もが安心して暮らせるバリアフリー等の推進
- I-8 誰もが安全・安心に移動し、生活できる環境の形成
- I-9 多様な資源を活かした魅力ある地域づくり
- I-10 地域の人々が集まりつながりが生まれる公共空間の創出

## 重点目標Ⅱ：

### 強靱な国土が支える持続的で力強い経済社会

- Ⅱ-1 生産性向上を支える人流・物流インフラの整備とインフラセキュリティの強化
- Ⅱ-2 インフラ産業の成長力強化と都市の国際競争力を高める基盤の整備
- Ⅱ-3 インフラ分野の新技术を活用して経済社会活動に変革をもたらすサービスの導入
- Ⅱ-4 激甚化・頻発化し、切迫する災害に対応した「事前防災」の加速化・深化
- Ⅱ-5 被災後の迅速な復旧・復興も見据え、あらゆる関係者の総力を結集した平時からの防災体制の強化
- Ⅱ-6 新技术等を活用した災害対策の効率・効果の最大化

## 重点目標Ⅲ：

### インフラ分野が先導するグリーン社会の実現

- Ⅲ-1 脱炭素化を支える基盤整備
- Ⅲ-2 インフラのライフサイクル全体での脱炭素化
- Ⅲ-3 都市・地域における水辺・緑地や良好な生態系の保全・再生、グリーンインフラの活用等
- Ⅲ-4 建設リサイクルの高度化
- Ⅲ-5 上下水道資源の最大限の有効利用
- Ⅲ-6 港湾を核とする広域的な資源循環ネットワークの強化

## 重点目標Ⅳ：

### 戦略的・計画的な社会資本整備を支える基盤の強化

- Ⅳ-1 広域・複数・多分野の施設を一体として捉えた戦略的なインフラ管理の主流化
- Ⅳ-2 複数の地方公共団体、官民等の連携・協働体制の構築促進
- Ⅳ-3 インフラの効率的管理に資する新技术・情報基盤の整備・活用
- Ⅳ-4 インフラを支える建設業や運輸業等の担い手の確保・育成と生産性向上に向けた取組
- Ⅳ-5 インフラのデータ基盤とデータ連携等を活用したインフラの管理・運用

少子高齢化社会の中で、安全・安心・快適に暮らせる生活基盤を確保し、にぎわいと活力ある地域を目指す

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し例	K P I 例
I-3 地域内外を結ぶ交通ネットワークの整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>【一般国道506号小禄道路事業 [残事業費385億円(R6年度公表時点)] (沖縄県那覇市・豊見城市) (R8年度工事中)】</li> <li>【一般国道506号豊見城東道路事業 [残事業費13億円(R6年度公表時点)](沖縄県豊見城市) (R8年度工事中)】</li> <li>【高規格ICアクセス道路整備事業(幸地インター線) [残事業費47億円(R6年度公表時点)](沖縄県西原町)★ (R8年度工事中)】</li> <li>【南部東道路事業[残事業費258億円(R7年度公表時点)] (沖縄県南風原町・南城市) (R8年度工事中)】</li> </ul>	<p>災害に強い道路ネットワークとして必要な高規格道路(約20,000km)の未整備区間(約6,000km(令和2年度末時点))の整備完了率 [全国指標]【R5年度6%→R12年度19%】</p>
I-5 人口減少時代に対応したインフラストックマネジメント体系へのバージョンアップ	<ul style="list-style-type: none"> <li>【沖縄329号老朽化対策(とよみ大橋) (第一次緊急輸送道路)(沖縄県豊見城市) (R8年度推進中)】</li> </ul>	<p>国及び地方公共団体が管理する道路における緊急又は早期に対策を講ずべき橋梁(約92,000橋(令和5年度末時点))の修繕措置(完了)率 [全国指標]【R5年度55%→R12年度80%】</p>
I-9 多様な資源を活かした魅力ある地域づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>【国営沖縄記念公園 首里城地区[残事業費324億円の内数] (沖縄県那覇市) (R8年度工事中)】</li> </ul>	<p>都市域における水と緑の公的空間確保量 [全国指標]【R5年度末約14.2m<sup>2</sup>/人 → R12年度末15.2m<sup>2</sup>/人】</p>

★:国土強靱化中期計画の取組

## 期待されるストック効果



▲高規格道路整備によるストック効果



▲国道329号老朽化対策(とよみ大橋)

観光の拠点となる那覇空港から沖縄自動車道へのアクセスが向上することで、那覇空港から観光拠点や物流拠点までの所要時間が短縮するなど、沖縄県全体の観光周遊活性化や物流の効率化が期待される。また、交通混雑緩和に伴い、周辺道路等の速度改善や走行距離短縮が期待され、約10,600 t-CO<sub>2</sub>/年のCO<sub>2</sub>削減が見込まれる。

腐蝕等による経年劣化した部材等の補修を実施することで、安全・安心で信頼性の高い道路ネットワークの確保を図る。

## インフラマネジメントの方針を踏まえた取組



▲「見せる復興」の取組  
(国営沖縄記念公園 首里城地区)

国営沖縄記念公園事務所首里城地区(那覇市)では、令和元年に焼失した首里城の復元を国営公園事業により推進するとともに、国と沖縄県が連携し、復元過程を公開する「見せる復興」の取組等により観光振興・地域振興への貢献を図る。

ハード・ソフトの活用

## 地域経済の生産性向上を支える人流・物流ネットワークの構築と、国土強靱化施策の更なる加速化・進化

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し例	K P I 例
Ⅱ-1 生産性向上を支える人流・物流インフラの整備とインフラセキュリティの強化	【那覇港新港ふ頭地区ふ頭再編整備事業 [残事業費224億円(R4年度公表時点)](沖縄県那覇市) (R8年度工事中)】 【中城湾港新港地区国際物流ターミナル整備事業 [残事業費98億円(R5年度評価時点)](沖縄県うるま市) (R8年度工事中)】	海上貨物輸送コスト低減効果(対令和5年度総輸送コスト) [全国指標]【(国内)R5年度0%→R12年度2%】
Ⅱ-2 インフラ産業の成長力強化と都市の国際競争力を高める基盤の整備	【コザ運動公園(沖縄県沖縄市) (R8年度推進中)】	P P P / P F I の事業規模 [全国指標]【R4~R5年度累計8.4兆円 →R4~R13年度の10年間で累積30兆円】
Ⅱ-4 激甚化・頻発化し、切迫する災害に対応した「事前防災」の加速化・深化	【沖縄506号防災・震災対策(南風原アーチ橋耐震補強) (第一次緊急輸送道路)事業(沖縄県南風原町) (R8年度工事中)】	緊急輸送道路(約110,000km)上の橋梁(約65,000橋(令和5年度末時点))の耐震化率 [全国指標]【R5年度82%→R12年度88%】

## 期待されるストック効果



▲中城湾港整備イメージ

那覇港新港ふ頭地区ふ頭再編整備事業や中城湾港新港地区国際物流ターミナル整備事業による新たな岸壁整備により、大型バルク船による輸送の効率化、他のふ頭や他港への横持ち輸送の回避、RORO船による効率的な輸送が可能となり、港湾背後用地における産業振興が期待されている。



▲国道506号南風原アーチ橋

国道506号南風原アーチ橋の橋脚補強工等の耐震対策を実施することで、豊見城市～西原町の緊急輸送ルートが強化され、地震発生時における被害を軽減し、円滑かつ迅速な応急活動を支援するための緊急輸送ネットワークの確保を図る。

## インフラマネジメントの方針を踏まえた取組



▲沖縄市Park-PFI事業完成予想図

コザ運動公園(沖縄市)においては、まちづくりのコンセプトである「地域に根ざしたスポーツ活動を通じて健康で豊かな心と体を育て、活気と共感に満ちたスポーツ交流のまちづくり」のスポーツコンベンションシティ宣言に基づき、官民連携手法による公園全体の利用促進及び中心市街地への人流創出を実現する拠点づくりに取り組んでいる。

# 重点目標Ⅲ：インフラ分野が先導するグリーン社会の実現

インフラ分野の脱炭素化、ネイチャーポジティブを加速させ、自然と共生する社会資本整備により、「やんばるの森」や「美ら海」を次世代へ継承していく

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し例	KPI例
Ⅲ-1 脱炭素化を支える基盤整備	【平良港港湾脱炭素化推進計画の策定（沖縄県宮古島市） （R8年度実施中）】 【石垣港港湾脱炭素化推進計画の策定（沖縄県石垣市） （R8年度実施中）】	港湾脱炭素化推進計画を作成済の港湾数 〔全国指標〕【R6年度44港湾 →R12年度100港湾】
Ⅲ-3 都市・地域における水辺・緑地や良好な生態系の保全・再生、グリーンインフラの活用等	【国営沖縄記念公園 海洋博覧会地区 〔残事業費324億円の内数〕（沖縄県本部町） （R8年度工事中）】 【都市公園等事業（那覇市：末吉公園）（沖縄県那覇市） （R8年度推進中）】	都市域における水と緑の公的空間確保量 〔全国指標〕【R5年度14.2m <sup>2</sup> /人 →R12年度15.2m <sup>2</sup> /人】
Ⅲ-5 上下水道資源の最大限の有効利用	【流域下水道事業（沖縄県）★（R8年度推進中）】 【公共下水道事業（那覇市など24市町村）★ （R8年度推進中）】	下水汚泥肥料利用率 〔全国指標〕【R5年度15%→R12年度30%】

★：国土強靱化中期計画の取組

## 期待されるストック効果



石垣港では、港湾を利用する関係者を含む港湾地域全体を対象とし、水素・燃料アンモニア等の受入環境の整備や、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化、集積する臨海部産業との連携等を推進し、カーボンニュートラルポート（CNP）の形成を推進する。



▲施設完成イメージ（那覇市：末吉公園）



▲多目的広場（広域避難場所）

末吉公園（那覇市）では自然景観をテーマとし、緑豊かな市民の憩いの場とするための整備を推進するとともに、災害時の広域避難場所に指定されている。

## インフラマネジメントの方針を踏まえた取組



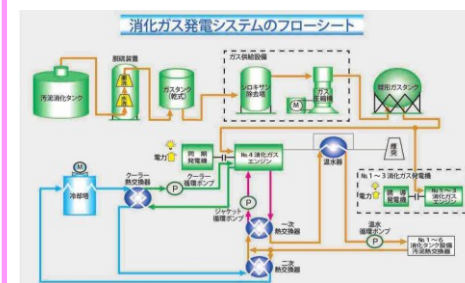
▲海洋博記念公園内に生息する希少種



▲海洋博記念公園内での環境教育

国営沖縄記念公園事務所海洋博覧会地区（本部町）では、地域固有の自然環境の保全とともに、子どもから高齢者までだれもが安心して参加できる生物観察ツアー等の環境教育を推進している。

地域住民の参画



▲消化ガス発電設備整備事業のイメージ

流域下水道（那覇処理区）において、DBM方式（施設の設計・施工・維持管理、修繕等の業務を民間事業者のノウハウを活用して包括的に実施する方式）による那覇浄化センター消化ガス発電設備整備事業を推進している。

官民連携

地域のインフラを支える建設業や運輸業の働き方改革、次世代の担い手確保、生産性向上

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し例	KPI例
IV-3 インフラの効率的管理に資する新技術・情報基盤の整備・活用	【沖縄県道路メンテナンス会議の推進 (R8年度推進中)】	道路：点検支援技術等の新技術を活用した地方公共団体数 〔全国指標〕【R5年度654団体 →R12年度1200団体】
IV-4 インフラを支える建設業や運輸業等の担い手の確保・育成と生産性向上に向けた取組	【ICT アドバイザー制度の活用推進 (R8年度推進中)】	直轄工事における中小建設業者のICT施工の経験割合 〔全国指標〕【R6年度53%→R12年度60%】
IV-5 インフラのデータ基盤とデータ連携等を活用したインフラの管理・運用	【サイバーポートの活用推進 (R8年度推進中)】	サイバーポート（港湾物流）へ接続可能な法人数 〔全国指標〕【令和7年3月末 928社 →令和12年度 5,500 社】

## 期待されるストック効果



▲ICT 土工施工状況

ICT アドバイザー制度を設立に取り組んだ結果、ICT 施工の導入される事例の増加により、ICTを用いて建設現場の作業を効率化・自動化するICT 施工の導入による建設現場での生産性向上や省人化を推進している。



▲道路メンテナンス会議

道路メンテナンス会議とインフラメンテナンス国民会議を同時開催することで、低コスト化・省力化を図るため新技術・新工法の活用を行いつつ橋梁等の長寿命化並びに橋梁等の修繕等に係る費用の縮減を図り、地域の道路網の安全性・信頼性の確保を行う。

## インフラマネジメントの方針を踏まえた取組



▲ICT機器や3Dモデルの活用による消波がらみ据付の効率化 (R6インフラDX大賞)

港湾におけるDXの推進にあたっては、港湾全体の生産性向上、生産性の高い建設現場の実現を目指し、サイバーポートの導入及びi-Construction 2.0を推進している。

イノベーションを創出



▲インフラメンテナンス国民会議

沖縄県道路メンテナンス会議及びインフラメンテナンス国民会議沖縄フォーラム合同会議により、地方公共団体への新技術検討・導入の円滑化を行うことで、メンテナンス事業等への低コスト化・省力化を図るため新技術・新工法の活用を支援している。

イノベーションを創出